

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成25年  
(2013年) 2月15日

第1859号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

T102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 3分野に重化し予算措置

政府は1月29日、平成25年度予算案を閣議決定した。緊急経済対策に基づく24年度補正予算とあわせ「15か月予算」とすることで、日本経済の再生を図るとしている。

予算案は▽復興・防災対策▽成長による富の創出▽暮らしの安心・地域活性化の3分野に重点を当てる構成とした。補正予算と同様の構成とすることで、15か月予算とし

ての一体性を図った。かたや財政健全化目標を見据え、前年度予算より引き締まった中身にしたと政府は説明している。

「復興・防災対策」では復興特会を利用し、福島復興再生の加速化を図るとしている。新規に予算額503億円が当てられる。

地方債計画まとまる  
総務省は1月29日、地財対策とあわせまとめた「地方債計画」を公表した。  
同計画は通常収支分と東日本大震災分からなり、合算額は対前年度比3423億円減の13兆6878億円。うち震災分は①復旧・復興②全国防災に分かれ、①は率にして前年度から512%増の2197億円。

## 住宅ローン控除は拡充

政府が1月29日に閣議決定した平成25年度税制改正大綱は「成長と富の創出の好循環」の実現を図るものを目指した。▽民間投資の喚起▽雇用・所得の拡大▽中小企業対策・農林水産業対策について、政府が必要と考える税制上の措置を講じた。また、社会保障・税一体改革を着実に実施するため、所得税や相続税、贈与税、住宅取得についても、政府として必要な措置を講じた。このほか、震災からの復興支援に向けた措置も講じている。

## 一般財源総額は2千億増

新藤義孝・総務大臣と麻生太郎・財務大臣が1月27日に折衝した結果を踏まえ、総務省は平成25年度地方財政対策をまとめた。1月29日に公表された同大綱によれば、通常

収支分の一般財源総額は対前年度比0・2兆円増の59・8兆円。内訳は、地方税が対前年度比0・3兆円増の34兆円、地方譲与税・地方特例交付金が対前年度比0・1兆円増の

2・5兆円、地方交付税が対前年度比0・4兆円減の17・1兆円、臨時財政対策債が対前年度比0・1兆円増の6・2兆円となった。地方側の反発を招き、取扱いに注目が集まっていた地方公務員給与費については、削減額として0・9兆円が盛り込まれた。

残す施行期日が決まる  
改正自治法の政令公布へ  
平成24年8月29日に成立した改正自治法のうち、公布後6か月以内に施行期日を定めるとされていた一部の改正事項が、3月1日から施行されることとなった。来月から施行されることとなった事項は▽議会運営(委員会等)▽政務活動費▽直接請求制度(署名要件の緩和)▽一部事務組合・広域連合など。地方議会の会期、臨時会の招集権などの事項については、既に9月5日に施行されていた。施行期日を定める政令は、2月6日付の官報で公布された。



【写真提供】内閣広報室

## 総理が所信表明演説

安倍総理は1月28日、衆参両院の本会議で所信表明を演説した。当日の演説は▽経済再生▽震災復興▽外交・安全保障―を柱に据えて組み立てられた。この日、地方分権は

もとより、地方自治に関連する話題も免せられなかった。経済再生に向けては、1月11日に閣議決定した緊急経済対策に基づきつつ、「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」を重点分野とし施策を講じていると語った。

平成25年予算フレーム

(単位:億円)

Table with 4 columns: 24年度予算(当初), 25年度予算, 24'→25', 備考. Rows include (歳入) 税, その他収入, 公債, (歳出) 国債, 基礎的財政収支対象経費, etc.

25年度予算案のポイント

1月29日に閣議決定された平成25年度政府予算案は、対前年度比2兆2776億円増の92兆6115億円。緊急経済対策の実施に伴う財政支出額10兆2815億円を合算すると、15か月予算の総額は102兆8930億円となる。歳入の内訳は、税収が対前

交付税特会へ繰入額16兆3927億円

年度比7500億円増の43兆960億円、その他収入が対前年度比3096億円増の4兆535億円、公債金が対前年度比1兆3930億円減の

42兆8510億円。過去3年間にわたり続いた公債金が税収を上回る状態から回復させた。公債依存度も改善し、24年度の47.6%から1.3%に低下した。つなぎ国債として発行する「年金特例公債」の2兆6110億円を加えても、新規国債発行額は45兆4620億円にとどまる。歳入の内訳は、国債費が対前年度比2973億円増の22兆2415億円、基礎的財政収支対象経費が対前年度比1兆9803億円増の70兆3700億円。基礎的経費には、東日本震災復興特別会計への繰り入れ分1兆2462億円を含む。24年度の震災特会繰入額は5507億円。このほか基礎的経費には、社会保障関係費が対前年度比2兆7323億円増の29兆1224億円、地方交付税交付金等として対前年度比2013億円減の16兆3927億円が含まれる。ここで計上される同交付金は入口ベースの金額。実際に自治体へ配分される出口

税制改正大綱のポイント

政府が1月29日に閣議決定した平成25年度税制改正大綱では、本年末までとされていた住宅ローン減税が4年間延長される。この措置に伴い、控除額が最大で500万円へと引き上げられるとともに、個人住民税の控除限度額が拡

政府が1月29日に閣議決定した平成25年度税制改正大綱では、本年末までとされていた住宅ローン減税が4年間延長される。この措置に伴い、控除額が最大で500万円へと引き上げられるとともに、個人住民税の控除限度額が拡

減収となる27年度以降の地方側の減収額は、全額が国費で補てんされることとしている。なお、地方側が関心を寄せていた車体課税の廃止問題では、今回の改正による廃止が見送られた。ただし、自動車取得税は与党税制改正大綱で、2段階の引き下げを経て消費税10%引き上げ時に廃止する方針を打ち出している。

主要経費別内訳

(単位:億円)

Table with 5 columns: 24年度予算, 25年度予算, 増減額, 増減率. Rows include 社会保障関係費, 文教及び科学技術振興費, 恩給関係費, etc.

(注)25年度予算の復興特会繰入は12,462億円(+6,955億円)。

(参考)

平成25年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位: 億円、%)

Table with columns: 項目, 平成25年度計画額(A), 平成24年度計画額(B), 差引(A)-(B)(C), 増減率(C)/(B)×100. Rows include general account, public enterprise, and various infrastructure projects.

(備考)

- 1 国の予算等貸付金債の( )書は、災害復旧資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
2 「内訳」欄の( )書は、一般会計に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

平成25年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局  
平成25年1月29日

I 平成25年度の地方財政の姿

1 通常収支分

Table showing general account items: ① 地方財政計画の規模, ② 地方一般歳出, ③ 一般財源総額, ④ 地方交付税の総額, ⑤ 地方税及び地方譲与税, ⑥ 臨時財政対策債, ⑦ 財源不足額.

2 東日本大震災分

Table showing disaster-related items: (1) 復興・復興事業, ① 震災復興特別交付税, ② 規模, (2) 全国防災事業 規模.

地方財政対策のポイント

出口ベースで交付税額17兆624億円

1月29日の総務省公表によると、地財対策で予定される出口ベースとして実際に自治体へ配分される地方交付税の総額は、対前年度比39.21億円の17兆624億円。6年ぶりに前年度を下回った。平成25年度の交付税算定にあたっては、地方公務員給与

費削減額を8504億円とした。一方、緊急課題へ対応するための経費として8523

度比16.88億円の13兆3708億円となった。地方の財源不足に対応するため、臨

地方債計画のポイント

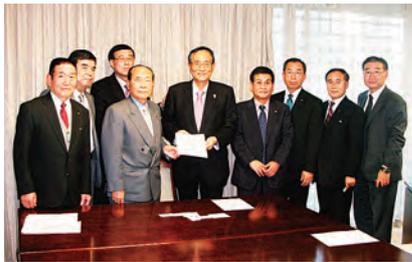
時財源対策債の発行額は対前年度比79.9億円増の6兆2132億円とした。25年度限りとする地方公務員給与費削減措置に対応し、緊急に防災・減災事業へ取り組むための地方単独事業を創設。この事業のため4550億円を計上した。地方債の充当率を100%とし、元利償還金については70%を基準財政需要額へ参入するとしている。事業年度は25年度。対象は▽地域の防災力を強化するための施設整備▽災害に強いまちづくり▽情報網の構築。

減災事業費4550億円▽地域の元気づくり事業費3000億円。

度比16.88億円の13兆3708億円となった。地方の財源不足に対応するため、臨

# 医師不足・偏在対策などで 病院協が要請活動を展開

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 田中修一・町田市議会議長)は1月28日、正副会長・監事・相談役による要請活動を実施。政府代表者、自由民主党国会議員に対し、要望事項実現へ向け協力を求めた。要請活動に先立ち打ち合わせ会を開き、田中・会長を中心に実行運動班を編成した。↓掲。



細田博之・自民党幹事長代行に対し要望

要望事項は1月21日、盛岡市内で行われた役員会で決定されたもの。要望は▽財政措置▽東日本大震災被災地の地域医療の確保▽医師不足・偏在対策等▽救急医療体制の4項目を中心に構成されている。



浜田靖一・自民党幹事長代理に対し要望

る。うち、医師不足・偏在対策などでは医師の絶対数を確保するため、医学部の更なる定員増を図ることを要請。また、医師の地域偏在を是正するため、医学部入学定員における地域枠の更なる拡充を図ることも要請している。



竹下巨・自民党組織運動本部長に対し要望

た、医師の地域偏在を是正するため、医学部入学定員における地域枠の更なる拡充を図ることも要請している。医学部入学定員に関しては、行政改革などの一環から昭和57年、平成9年の閣議決定により、入学定員が762

## 建運委が24年度活動総括 震災復興交付金は206%増

建設運輸委員会(委員長 吉田耕一・坂出市議会議長)は1月29日、東京・全国町村会館で第146回委員会を開催した。当日は平成24年度の同委の活動結果を総括した。同委では▽自然災害対策の推進▽各種交通基盤整備の推進▽都市基盤整備の推進▽観

望を柱として、委員会活動を光立国の推進の4項目の要望を柱として、委員会活動を



吉田耕一・建設運輸委員長(坂出市)

実施してきた。うち、自然災害対策の推進では、地震・津波対策などについて要望。各種施策の早期具現化を図ることや災害防止対策に重点的な予算配分を行うことなどを主張してきた。同委の1年間にわたる活動の結果は1月29日に閣議決定した政府の平成25年度予算案に反映されている。25年度予算案は復興・防災対策等を重点施策の1つに掲



野田聖子・自民党総務会長に対し要望

5人まで抑制された経緯がある。しかし、医師不足が深刻な問題となった現在、医師数の増加を図るため、平成20年度より医学部の入学定員を増員。平成24年度までに入学定員が8991人まで達した。平成25年度についても入学

### 議会議事所在地変更

▽小城市(佐賀県)  
〒845-1851



高市早苗・自民政務調査会長に対し要望

定員の増加を予定している。文部科学省によると、25年度の入学定員については前年度の

佐賀県小城市三日町長神田 231212  
TEL 0952(37)6133  
FAX 0952(37)6188  
比50人増の9041人と過去最多の定員数となる。医学部入学定員の増員では、地域医師の確保等の観点から地域医療への従事を条件とした奨学金、地域枠など選抜枠の設定を行う大学の医学部入学定員の増員も掲げている。  
実行運動班編成市  
▽会長 田町市▽副会長 小牧市▽同 盛岡市▽同 草加市▽同 岡崎市▽同 奈良市▽同 八幡浜市▽相談役 徳島市

げており、政府の東日本大震災復興特別会計のうち、東日本大震災復興交付金では対前年度比206%増の5918億円が計上された。震災により著しい被害を受けた市町村のまちづくりを加速化させる。当日は、国土交通省総合政策局の田村計・政策課長と内閣府政策統括官(防災担当)付の若林伸幸・企画官(調査・企画担当)がそれぞれ所管事項について説明した。

橋梁の耐震補強等が図られる。防災・減災対策を重点化することで、今後発生すると想定されている首都直下地震、南海トラフ巨大地震等における地震被害、津波被害の発生防止を目指す。